



東急不動産



2026年3月9日

沖縄電力株式会社

シードおきなわ合同会社

Okiden Pacific Islands Corporation

東急不動産株式会社

Pacific Islands Development Corporation

パラオ共和国リゾートホテルでの再生可能エネルギー電力の運用開始について ～太陽光パネル下の菜園整備及びホテルレストランでの地産野菜活用も推進～

沖縄電力株式会社（本社：沖縄県浦添市、代表取締役社長：本永 浩之）及びその子会社であるシードおきなわ合同会社（本社：沖縄県浦添市、最高経営責任者社長：横田 哲）及び Okiden Pacific Islands Corporation（本社：パラオ共和国、President：横田 哲、沖縄電力株式会社、シードおきなわ合同会社とあわせて「沖縄電力グループ」）と、東急不動産株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：星野 浩明）及びその子会社である Pacific Islands Development Corporation（本社：パラオ共和国、President：丹下 慎也、東急不動産株式会社とあわせて以下「東急不動産グループ」）は、パラオ共和国のリゾートホテル「Palau Pacific Resort（パラオ パシフィック リゾート）」において、太陽光発電と蓄電池による再生可能エネルギー設備について設置工事を完了し、2026年3月1日に同設備による電力供給及び使用を開始いたしました。本事業は、沖縄電力グループとして、初となる海外における売電事業となります。

本事業は、パラオ共和国において環境保全を最重視したリゾートホテル経営を40年以上に渡り行ってきた東急不動産グループと、小規模離島系統で再生可能エネルギー導入に取り組んでいる沖縄電力グループが、ホテルで使用する電力をよりクリーンで持続可能なものにすること、ならびに、パラオ共和国のカーボンニュートラル目標達成への貢献を目的として実施してきたものです。

（参照：2024年8月29日プレスリリース https://www.okiden.co.jp/shared/pdf/news_release/2024/240829.pdf）

また、本事業の特長のひとつとして、東急不動産グループは太陽光パネル下のスペースを有効活用した菜園の整備を行いました。この菜園では様々な野菜を栽培し、収穫された野菜はホテル内のレストランにて提供・活用されます。これにより、地域での食のサステナビリティ向上と地産地消の推進にも貢献してまいります。

本事業は、環境省の令和6年度「二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism：JCM）資金支援事業のうち設備補助事業」※に採択されており、パラオ政府と日本政府の協力の下で実施されています。今後も、沖縄電力グループ及び東急不動産グループは、再生可能

エネルギーの導入を通して、脱炭素社会の実現に向けて貢献してまいります。

※二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業では、パートナー国において優れた脱炭素技術等を活用して温室効果ガス（GHG）の排出量を削減し、GHG 排出削減効果の測定・報告・検証を行い、JCM クレジットを発行し、我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に活用することを目指します。



太陽光発電設備全景



太陽光発電設備とホテル全景



運用開始セレモニーの様子



太陽光パネル下の菜園

以上

別紙：「沖縄電力グループと東急不動産グループによるパラオ共和国・リゾートホテルにおける再生可能エネルギー導入事業」の概要

「沖縄電力グループと東急不動産グループによる パラオ共和国・リゾートホテルにおける再生可能エネルギー導入事業」の概要

【本事業の概要】

1. 対象地

パラオ パシフィック リゾートの敷地内

2. 取り組み概要

・太陽光発電設備（DC 645kW/AC 400kW）及び蓄電池設備（出力 100kW/容量 300kWh）を導入し、自家発電設備のディーゼル発電機の燃料燃焼減らしを行い、CO2 排出削減を促進する。

3. 役割

沖縄電力グループ：太陽光発電設備の設計・導入・運用

東急不動産グループ：各所との協議調整支援、太陽光発電設備設置場所の提供

4. 関係各社の概要

◇沖縄電力株式会社

代表者：代表取締役社長 本永 浩之

設立：1972年

所在地：沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号

事業内容：電気事業、ガス・熱供給事業、電気通信事業、調査・コンサルティング等

◇シードおきなわ合同会社

代表者：最高経営責任者社長 横田 哲（沖縄電力株式会社 代表取締役副社長）

設立：2021年

所在地：沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号

事業内容：再生可能エネルギー導入拡大及び系統安定化等に関する調査、分析、コンサルティング、及び技術・ノウハウの販売等

◇Okiden Pacific Islands Corporation

代表者：President 横田 哲（沖縄電力株式会社 代表取締役副社長）

設立：2025年

所在地：Koror, Republic of Palau 96940

事業内容：再生可能エネルギー導入拡大及び系統安定化等に関する調査、分析、コンサルティング、及び技術・ノウハウの販売
風力発電、太陽光発電、系統安定化装置に関する設備の企画、設計、開発、販売、工事、運転及び保守 など

◇東急不動産株式会社

代表者：代表取締役社長 星野 浩明

設立：1953年

所在地：東京都渋谷区道玄坂1丁目21番1号

事業内容：広域渋谷圏の街づくりをはじめとした、都市開発、オフィス、商業施設、再生可能エネルギー、マンション、ウェルネス、リゾート施設、海外事業等

◇Pacific Islands Development Corporation

代表者：President 丹下 慎也（東急不動産株式会社 取締役 常務執行役員）

設立：1973年

所在地：Koror, Republic of Palau 96940

事業内容：リゾートホテルの開発・運営

■ パラオ共和国について

パラオ共和国は、フィリピンの南東 650 kmに位置する 200 を超える群島からなる国です。石灰岩と火山島で形成された島々は、森の緑に覆われ、澄み渡るラグーンや入り江に縁どられています。多種多様な海洋生物が息づく世界屈指のダイビングスポットとして有名なパラオは、数多くの史跡や戦跡を語り継ぐ遺跡も海底や島内各所に見られ、歴史に想いを馳せることを目的とした観光客も多く訪れる、今後さらなる観光市場の成長が期待される国です。

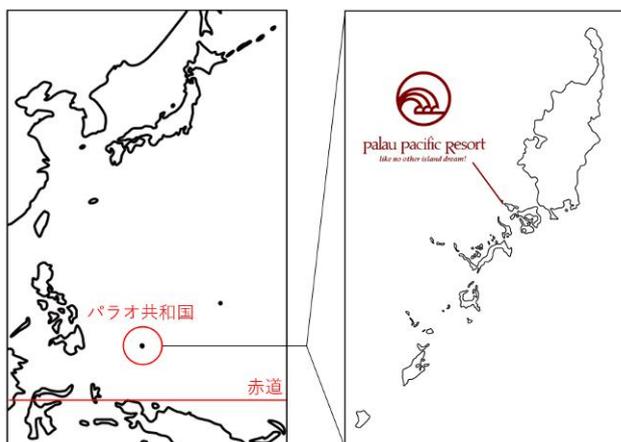
■ パラオ パシフィック リゾートについて

パラオ パシフィック リゾートは、パラオ共和国コロール州アラカベサン島の西岸に位置し、1984 年の開業から今年 42 周年を迎える、現在パラオ共和国内で最多の客室を有するリゾートホテルです。約 250mのプライトビーチからは目の前に広がる太平洋を一望でき、一年中サンセットを眺めることができます。パラオの自然と伝統を思う存分お楽しみいただくことができ、ユネスコの世界遺産（複合遺産）「ロックアイランド群と南ラグーン」も至近距離に臨む絶好の立地にあるビーチリゾートです。

海洋生物豊富な西太平洋と、パラオの固有種や絶滅危惧種等の鳥類が多く生息する森林に囲まれた、豊かな自然を同時に体験することができる希少性の高いロケーションを生かし、パラオ政府が自然環境の保護と観光業の発展を両立させるために掲げる、ハイエンド向けのエコツーリズム・デスティネーションへの変革という目標に向け、今後も更なる取り組みを強化していきます。



パラオ パシフィック リゾート全景



パラオ パシフィック リゾート位置図

■ パラオ パシフィック リゾート施設概要

敷地面積：275,382 m²

延床面積：19,226 m²

客室数：172室

開業：1984年12月10日

URL：<https://www.palauppr.com/jp>

※上記の情報には「The Pristine Villas and Bungalows at Palau Pacific Resort」も含まれます。